

第2期

藤枝市

DX

推進ビジョン

DXで創る 市民の安心と快適な暮らし、未来

2026(令和8)年3月

# 目次

第1章 DX 推進ビジョン策定にあたって .....	1
1 背景と策定趣旨.....	2
2 DX 推進ビジョンの位置付け等.....	3
3 DX 推進ビジョンの計画期間.....	3
4 スマート・コンパクトシティで目指すローカル SDGs の実現.....	4
第2章 DX で目指すビジョン .....	5
1 基本理念.....	6
2 DX で目指す 2030 年の姿.....	6
3 基本方針.....	7
第3章 施策の展開 .....	9
領域1 市民(市民サービス)	
いつでも、どこでも、すべての手続きをオンラインで	
～“行かない市役所”の実現～ .....	10
領域2 まち(まちづくり)	
次世代の暮らし、ビジネス、都市の確立	
～産学官金共創による“スマートシティ”の実現～ .....	14
領域3 市役所(市役所業務)	
市民と職員が喜ぶ新たな環境の構築	
～“スマート・コンパクト市役所”の実現～ .....	17
第4章 ビジョンの推進.....	21
1 推進体制.....	22
2 進行管理.....	22
付録.....	23
1 用語解説.....	24

# 第1章

## DX 推進ビジョン策定に あたって

# 1 背景と策定趣旨

本市はこれまで、「スマート・コンパクトシティ」の考えのもと、持続可能な都市構造を目指しながら、ICTを積極的に活用した先進的な取組を展開し、市民が安全・快適・便利で豊かな暮らしを実感できるまちづくりに取り組んできました。令和4年度に策定した「藤枝市 DX 推進ビジョン」では、「ICT で人の流れを呼び込むまちづくり」の実践を土台に、行政手続のデジタル化や地域産業のデジタル活用促進、庁内業務の効率化を進め、書かない窓口の導入やオンライン手続の拡充など、市民の利便性向上に一定の成果を上げています。

一方で、社会環境は大きな転換期を迎えています。急速に進展するデジタル技術は、AI やクラウドなどの技術を日常生活に浸透させ、私たちの暮らしや働き方に大きな変化をもたらしています。また、スマートフォンに代表されるモバイル端末は生活に欠かせない存在となる一方で、高齢者やデジタル活用に不安を抱える層への包括的な支援が不可欠となっています。さらに、人口減少・少子高齢化が進行する中で、限られた財源や人的資源を活かして効率性を高めることで生産性を向上し、持続可能な社会を築くことが強く必要とされています。

国においても、令和7年6月に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、自治体 DX 推進計画の改定とともに、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会」の実現に向けた取組が加速しています。さらに、デジタル行財政改革会議において「データ利活用制度の在り方に関する基本方針」が決定され、AI やデータの利活用を全面的に社会実装していく方向性が示されました。加えて、国はデータ連携プラットフォーム制度の整備、さらにはマイナンバーカードやガバメントクラウド、ガバメント AI の活用などによる住民サービスの質の向上と効率化を同時に進めており、自治体にはその実装が求められています。

こうした潮流を踏まえ、本市の DX 推進は新たな段階へ進む必要があります。これまでの ICT 活用を前進させ、AI やデータの利活用を駆使し、産業界・大学・行政・金融機関が連携する産学官金の枠組みによってデジタルの恩恵を最大化しながら DX を推進することが重要となっています。

これらに対応し、DX を推進することで、市民一人ひとりが安心して快適な暮らしを実感できる社会の実現、産学官金共創によるまちの活力の向上、そして持続可能でスマート・コンパクトな行政経営を通じた価値創造を進め、新しい未来を切り拓くため、第2期となる「藤枝市 DX 推進ビジョン」を策定します。



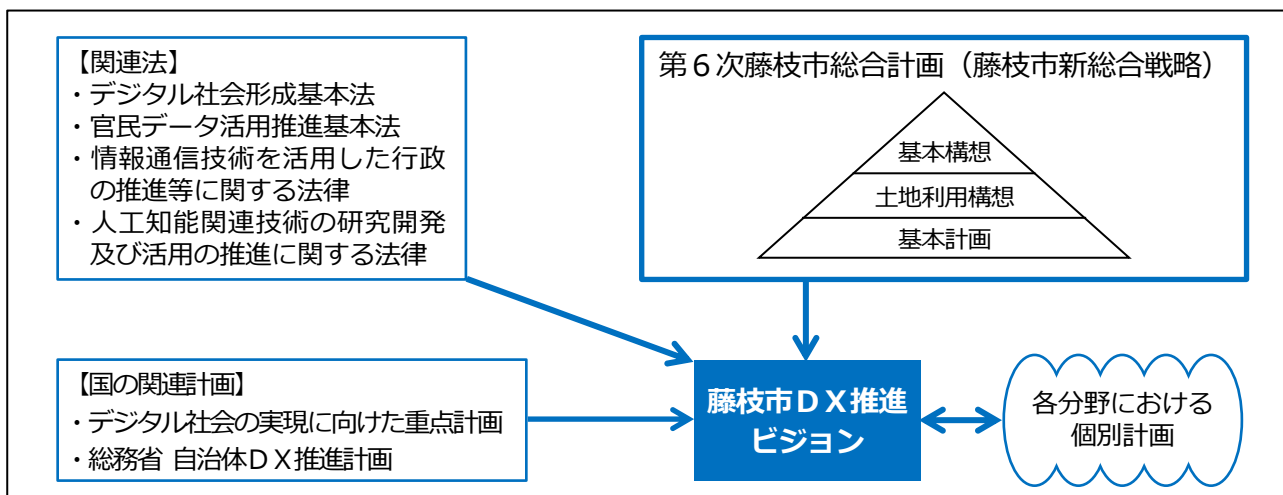
## 2 DX 推進ビジョンの位置付け等

### (1)DX 推進ビジョンの位置付け

第6次藤枝市総合計画（藤枝市新総合戦略）及び各種個別計画並びに国の関連法・各種計画等を踏まえ、本ビジョンを次のとおり位置付けます。

- ①本市の「第6次藤枝市総合計画（藤枝市新総合戦略）」で示す、将来のまちの目指す姿を具体化するためのDX 推進の指針として位置付けます。
- ②「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和7年6月 13 日閣議決定）が示す方向性を踏まえ、本市が実現すべきビジョンとして示します。
- ③総務省「自治体 DX 推進計画」（令和7年3月 28 日改定）が示す取組事項を本市で具体化するためのビジョンとして示します。
- ④デジタル活用により「まちの最適化」を図る“スマートシティ”の形成を推進するために、多様な関係者・組織が共通で取り組むべきビジョンを示します。

※本ビジョンは、官民データ活用推進基本法に規定する「市町村官民データ活用推進計画」のビジョンとして位置付けます。



#### ▲DX 推進ビジョンの位置付け

### (2)第6次藤枝市総合計画（藤枝市新総合戦略）との関係

第6次藤枝市総合計画（藤枝市新総合戦略）に掲げる、安全・快適・便利なスマート・コンパクトシティの形成の実現に向けて、各基本目標の達成に必要となる市民サービスの向上や業務の効率化について、DX による課題解決の方向性を一元的に示すものです。

特に総合計画基本構想においては、「DX による安全・快適・便利なまちづくり」をすべての政策・施策の構築における「横断的な視点」とし、また基本計画においては「基本目標2 市民の健康で豊かな暮らしを実現する藤枝づくり」及び「基本目標7 夢と希望にあふれ、未来につながる藤枝づくり」における政策において、デジタル化・スマート化の推進を示しています。

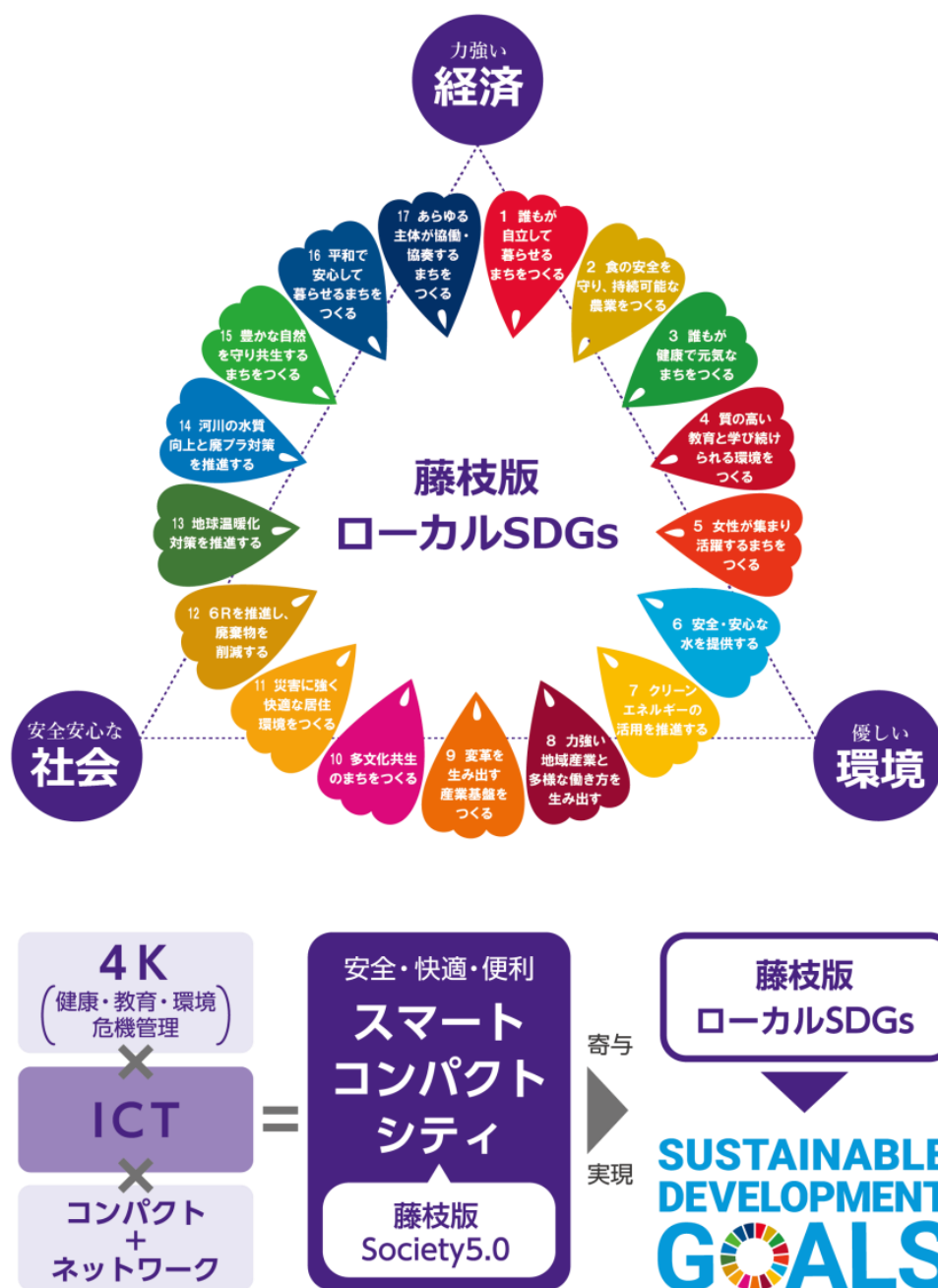
## 3 DX 推進ビジョンの計画期間

令和8年度（2026 年度）から令和 12 年度（2030 年度）までの5年間とします。

実施にあたっては、国の動向や社会情勢、デジタル技術の進化、また本市を取り巻く状況などを踏まえ、必要に応じて適切な見直しを行います。

## 4 スマート・コンパクトシティで目指すローカル SDGs の実現

市民の暮らしに直結する「4K(健康・教育・環境・危機管理)」施策と本市独自の都市戦略である「コンパクト+ネットワーク」のまちづくりに「DX」を掛け合わせることで、安全・快適・便利な「スマート・コンパクトシティ」を形成し、独自の Society5.0 を推進することにより、「力強い経済」、「安全・安心な社会」、「優しい環境」の三方良しの持続可能なまちづくりを進め、国際社会の SDGs のゴールに貢献します。



## 第2章

# DXで目指すビジョン

# 1 基本理念

## 基本理念

## DXで創る 市民の安心と快適な暮らし、未来

本市ではこれまで、デジタル技術を活用した先進的な取組を積み重ねてきました。しかし、人口減少や少子高齢化が加速する中で、誰もが安心して暮らせる持続可能な地域社会を築くためには、デジタル技術のさらなる活用が不可欠です。国も「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会」の実現を掲げており、本市も同様に、市内で暮らす人、働く人すべてがデジタル技術の恩恵を実感できる社会を目指しています。DXの推進を通じて、市民一人ひとりの安心で快適な暮らしを支え、未来につながる持続可能なまちの発展を実現するため、本基本理念を定めます。



## 2 DXで目指す 2030 年の姿

2030 年に向けて本市が目指すのは、Society5.0 の理念のもと、デジタルと現実社会が融合し、誰もがその恩恵を受けて安心で快適に暮らせる社会です。すべての人が、ライフスタイルやライフステージに応じて、いつでもどこでも必要な支援やサービスを受けられ、産学官金など多様な主体の連携により新たな価値やビジネスが生まれ、地域全体に活力が広がる社会。子どもから高齢者まで誰一人取り残されることなくデジタルの恩恵を享受し、安心して幸せな暮らしを送る——それが本市がDXで描く2030年の未来です。



### 3 基本方針

本市では、これまでも進めてきた「市民(＝市民サービス)」、「まち(＝まちづくり)」、「市役所(＝市役所業務)」の3領域における DX 推進のさらなる深化を図るとともに、「デジタルデバйд対策」「デジタル人財育成」「セキュリティ対策」について、各領域における取組を継続して推進します。

#### (1)「市民」いつでも、どこでも、すべての手続きをオンラインで～“行かない市役所”の実現～

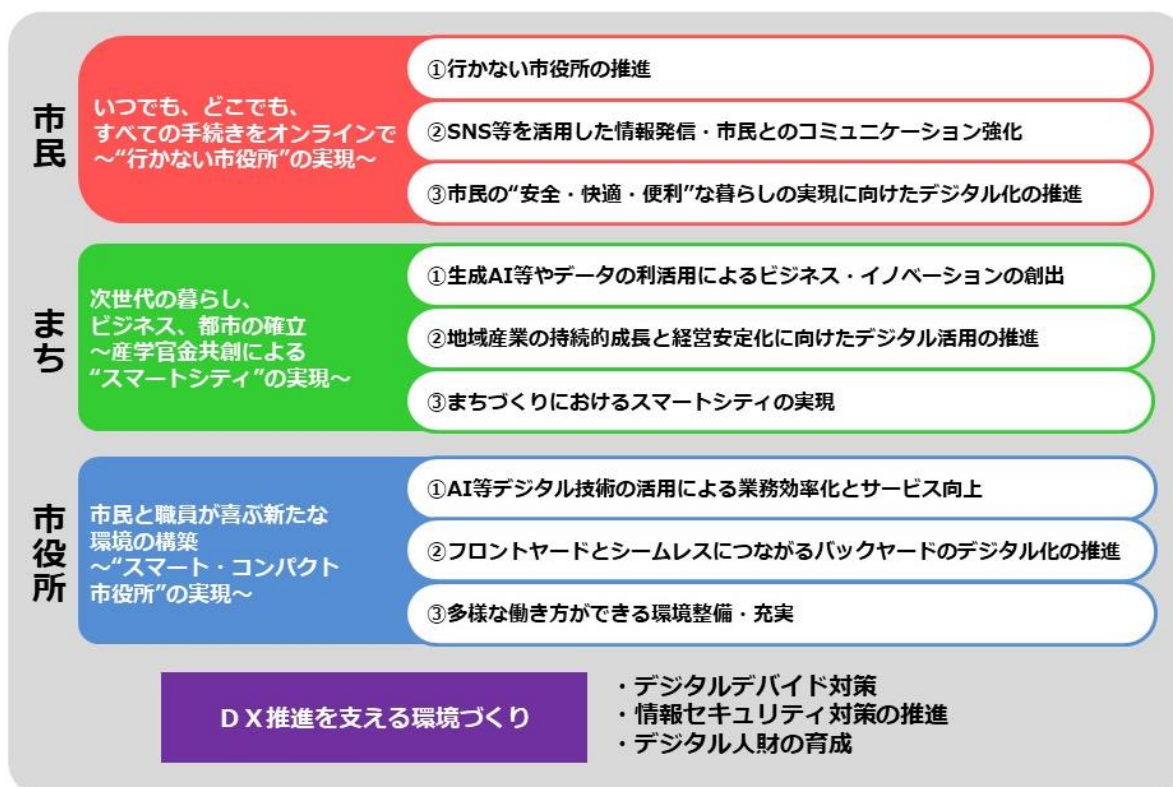
現在推進している“行かない市役所”の取組をさらに深化させ、市民がそれぞれのライフスタイルやライフステージに応じて便利さを実感できるよう、基本的にすべての行政手続きがオンラインで完結する仕組みを構築します。これにより、スマートフォンや PC からいつでも申請が可能となり、時間や場所に縛られない暮らしを支えます。また、SNS 等を活用した情報発信や双方向のコミュニケーションを強化します。こうした取組を通じて、市民一人ひとりの安心で快適な暮らしを実現します。

#### (2)「まち」次世代の暮らし、ビジネス、都市の確立～産学官金共創による“スマートシティ”の実現～

生成 AI やデータ利活用を基盤に、藤枝 ICT コンソーシアムを核に産学官金が連携して地域産業の持続的な成長と、デジタル技術を活用した新たなビジネスの創出を進めます。さらに、健康・医療、防災・危機管理、教育など生活に密接に関わる分野にもデジタル技術やデータ利活用を取り入れ、市民が安心して快適に暮らせるスマートシティを実現します。これにより、市民も事業者も共にデジタルの恩恵を享受できる、未来志向のまちを築きます。

#### (3)「市役所」市民と職員が喜ぶ新たな環境の構築～“スマート・コンパクト市役所”の実現～

職員と市民の双方にとって満足度の高い行政を目指し、生成 AI や RPA などのデジタル技術を活用して業務を効率化することでサービスの質を高めます。また、窓口業務と内部事務がシームレスに連携する仕組みを整え、業務プロセスの最適化と併せて業務全体のデジタル化を完結させ、スマートでコンパクトな市役所を構築し、生産性と実効性の高い行政経営を確立します。



▲3領域における DX 推進の体系図



# 第3章

## 施策の展開

## 領域1 市民(市民サービス)

### いつでも、どこでも、すべての手続きをオンラインで ～“行かない市役所”の実現～

KPI: オンライン化した手続きの割合

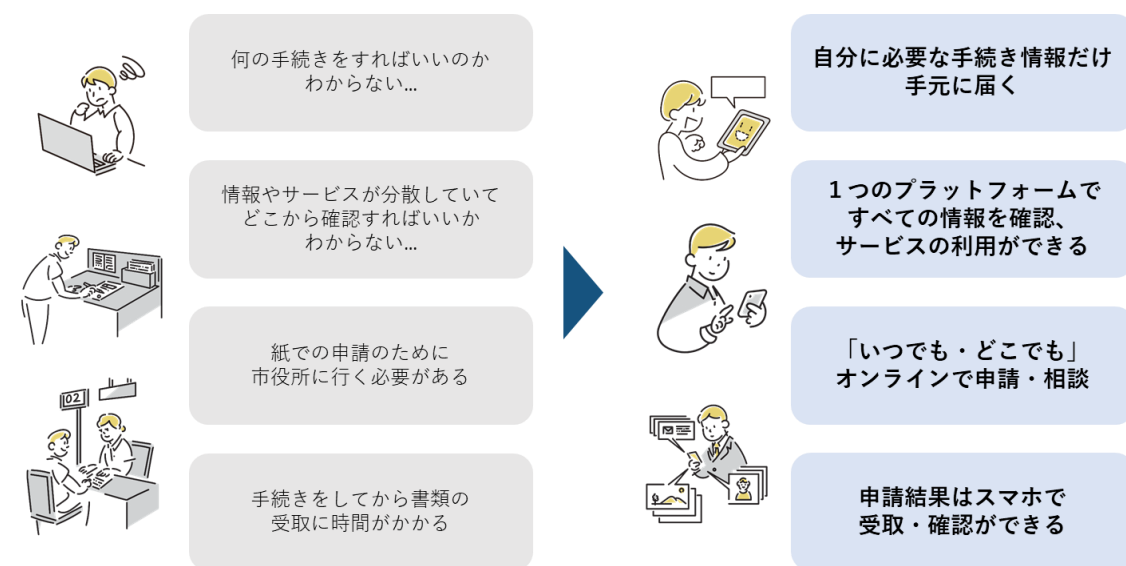
定義	単位	基準値(R6)	目標値(R12)
行政手続きのうちオンライン化を整備した手続きの割合※	%	66	100

※国の定める「デジタル社会の実現に向けた重点計画」における「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続き」を基準とする

#### (1)「行かない市役所」の推進

本市ではこれまで、行政手続きのオンライン化を推進するとともに、「書かない窓口」を導入し、職員の聞き取りにより申請書を作成する仕組みを整えるなど、市民の利便性の向上に取り組んできました。しかし、一部手続きにおいては、市役所に来訪いただく必要があります。

今後は、市民の多様なライフスタイルや働き方に対応し、真に「行かない市役所」を実現するため、マイナンバーカードを用いた本人確認等を活用することにより、制度上の理由等でオンライン化ができないものを除き、原則すべての手続きをスマートフォンやパソコンから 24 時間 365 日申請できるオンライン環境へと移行します。これにより、真に「行かない市役所」を実現し、市民の利便性の一層の向上を図ります。



▲「行かない市役所」の実現による利便性向上



## (2) SNS 等を活用した情報発信・市民とのコミュニケーション強化

市民のニーズを把握し、必要な情報を迅速かつ的確に届けることは行政の重要な役割です。これまでも SNS をはじめとした各媒体を活用し情報発信を行ってきましたが、今後は各媒体の特性や利用者の属性などを把握し、最適な表現や手法でより一層市民に伝わりやすい情報発信を行っていきます。

また、市民とのコミュニケーションでは市役所からの一方通行な情報発信だけではなく、市民の声を受け止める双方向の仕組みが重要です。SNS やオンラインの仕組みを活用して市民の声を収集し、ニーズを的確に把握したうえで必要なサービスを提供することで、市民満足度を高め、生活上の不安や不利益を最小化し、市民の安全・安心な生活を守ります。

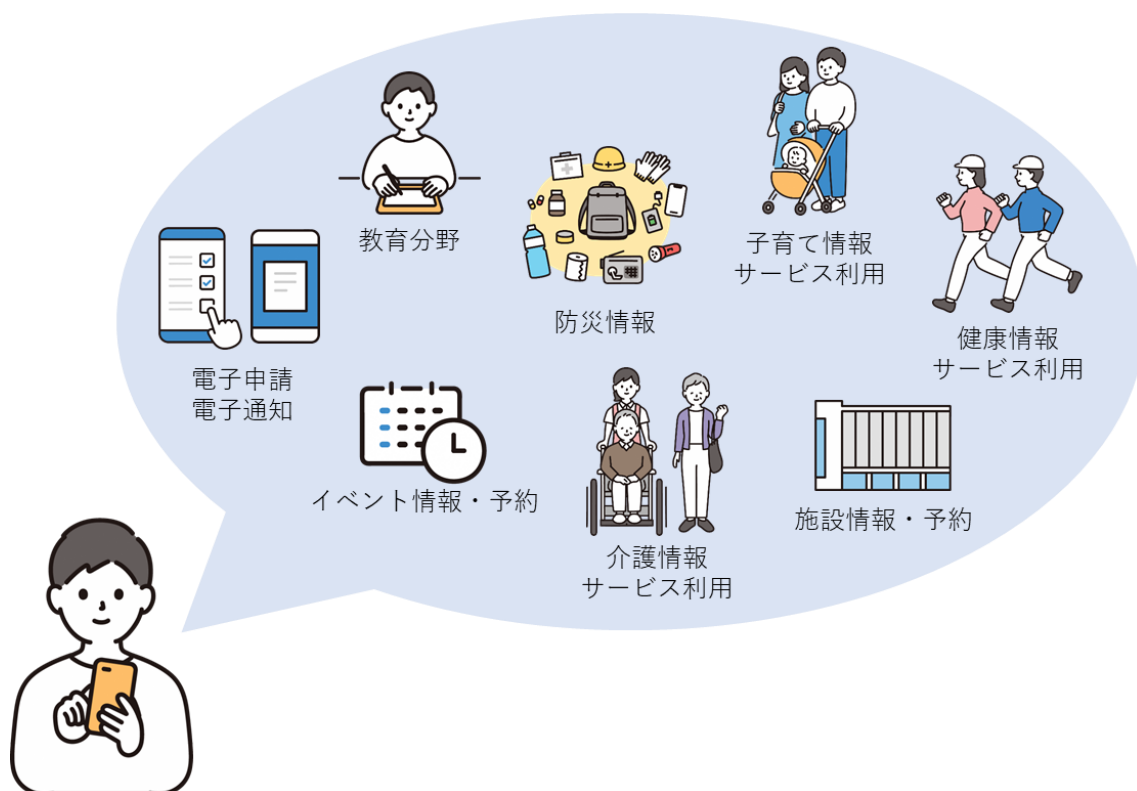
さらに、市民個々が必要とする情報を必要な時に届けるパーソナライズド配信や、ターゲットごとに効果的なメディアで情報を届けるターゲティング配信などを導入することで、市民が必要な情報をタイムリーかつ適切に受け取ることができる環境を整備し、市民の快適な暮らしの実現につなげます。



▲各媒体の特性や利用者の属性に応じた情報発信

### (3)市民の“安全・快適・便利”な暮らしの実現に向けたデジタル化の推進

市民生活における課題解決と行政サービスの充実を図るため、AIをはじめとする最先端のデジタル技術을 徹底的に活用し、各分野でのデジタル化を推進します。これにより、迅速で質の高いサービス提供を実現するとともに、誰もが安心して快適にサービスを利用できる環境を整備し、市民の安全・快適・便利な暮らしの実現と生活の質のさらなる向上を図ります。



▲デジタル化の推進による各分野におけるサービス提供

## 「市民領域」における DX 推進を支える取組

### ① デジタルデバイド対策

誰もが気軽にデジタル活用に関する悩みなどを相談できるデジタル支援窓口の設置を継続し、相談員が個々の状況に応じて丁寧に支援をするとともに、スマートフォンなどのデジタル機器の操作や活用方法に関する講座を開催し、学ぶ場や体験の機会を提供します。

また、デジタル化を進めるにあたっては、デジタルに不慣れな方にも配慮し、すべての市民がデジタルの恩恵を受けられる行政サービスを実現します。

### ② 情報セキュリティ対策の推進

デジタル化の推進により市民サービスが向上する一方で、悪意のある利用者からの攻撃を受けるリスクや悪意ある第三者に情報を騙し取られるリスクが高まります。そのため、市民が安全かつ安心してデジタルサービスを活用できるよう、情報セキュリティ対策や情報リテラシーの啓発を行います。

また、社会のデジタル化が進むことで、個人情報さまざまな場面で活用されることが増え、情報の複写や転送等がより容易となっています。このような状況下で、個人情報が本人の望まない形で利用されることを防ぐため、引き続き適切な保護対策を講じます。

## 領域2 まち(まちづくり)

### 次世代の暮らし、ビジネス、都市の確立

### ～産学官金共創による“スマートシティ”の実現～

KPI:オープンデータの公開数

定義	単位	基準値(R6)	目標値(R12)
本市が公開するオープンデータセット※の公開種類数	セット	15	25

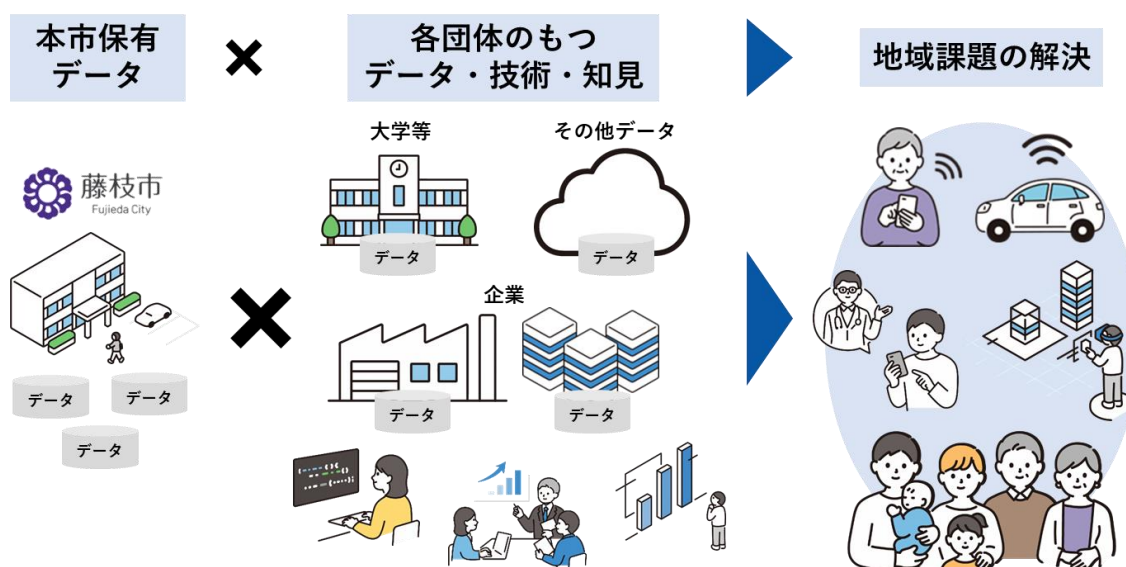
※国が定める自治体標準オープンデータセットに基づくオープンデータセット

### (1)生成 AI 等やデータの利活用によるビジネス・イノベーションの創出

人口減少や少子高齢化が進むなか、地域経済の活力を維持・向上させ、次世代にわたって持続可能で活力あるまちを築くためには、最先端のデジタル技術やデータを積極的に利活用し、新たなビジネスやサービスの創出を促進することが不可欠です。

そのため、藤枝 ICT コンソーシアムを核に民間企業や大学などとの多様な連携により、AI をはじめとする最先端のデジタル技術を活用した新しいサービス開発や、地域課題の解決に向けたデータサイエンスの手法を用いた検証を推進し、その成果を地域の新たなサービス開発や課題解決に活かします。これにより、若い世代の起業や域外企業の参入を促し、地域に新しい雇用や交流を生み出すとともに、持続的な成長と活力ある地域経済の形成につながります。

さらに、オープンデータサイトや公開型 GIS などを活用し、行政が保有するデータの公開を進め、市民や事業者が自由にデータを利活用できる仕組みの充実を図ります。これにより、市民の生活を豊かにするサービスやビジネスアイデアが生まれる土壌を整え、将来的には行政や事業者がデータを活用して新しいサービスを提供・運用するためのデータ連携・活用を検討します。



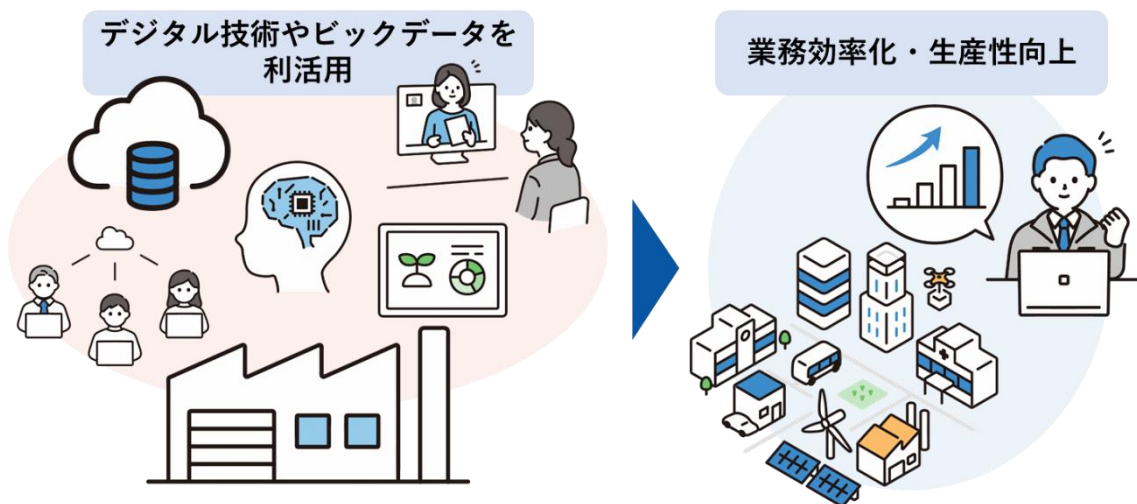


## (2) 地域産業の持続的成長と経営安定化に向けたデジタル活用の推進

本市の産業は、地域に根ざした多様な分野で成り立っています。こうした地域産業が今後も持続可能な成長を続け、安定的に経営を維持し、活性化していくためには、デジタル技術の積極的な活用が不可欠です。

本市では、AIをはじめとする最先端のデジタル技術やビッグデータの利活用を促進することで、地域事業者の業務効率化による生産性向上を図り、経営や業務の高度化を後押しします。さらに、中小企業や個人事業者に対してデジタル化に必要な知識や技術を学べる研修の場を提供するとともに、デジタル進捗の可視化やデジタルツール等の導入支援を行います。加えて、関係機関と連携し、デジタル化に取り組む事業者を支援する体制を強化します。

これらの取組に併せて、本市で進めている新製品・サービスの開発支援や産学官金連携によるイノベーション創出、事業承継や人材育成の支援を実施することで、若者がいきいきと働くことができる環境を整えUIJ ターンの促進を図り、地域経済の持続的な成長につなげます。



## ▲デジタル技術やビッグデータの利活用による地域経済の持続的な成長

### (3)まちづくりにおけるスマートシティの実現

新たなまちづくりにあたり、交通、防災、福祉、健康・医療、農業、観光・地域産業など、さまざまな分野の情報やサービスをデジタルでつなぐ取組を推進し、市民がスマートフォンなどを通じて、交通情報、公共施設の混雑状況、防災情報、観光イベント情報などをリアルタイムに確認・利用できる環境の整備を進めます。

さらに、自動運転やオンデマンド交通といった次世代型スマート交通や、AI 等を活用したスマート農業の推進など、分野を横断したデジタル活用を進め、暮らしと産業の質の向上を図ります。

こうした取組を支える仕組みとして、行政や事業者が保有するデータを一元的に集約・連携し、分野を越えて活用できるデータ連携基盤(都市 OS)の活用を検討し、誰もが便利で快適に暮らせるスマートシティの実現を目指します。



▲スマートシティの実現イメージ

出典:内閣府([https://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/smartcity/index.html](https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smartcity/index.html))

## 領域3 市役所(市役所業務)

### 市民と職員が喜ぶ新たな環境の構築 ～“スマート・コンパクト市役所”の実現～

KPI:基幹業務システム利用延長時間の短縮

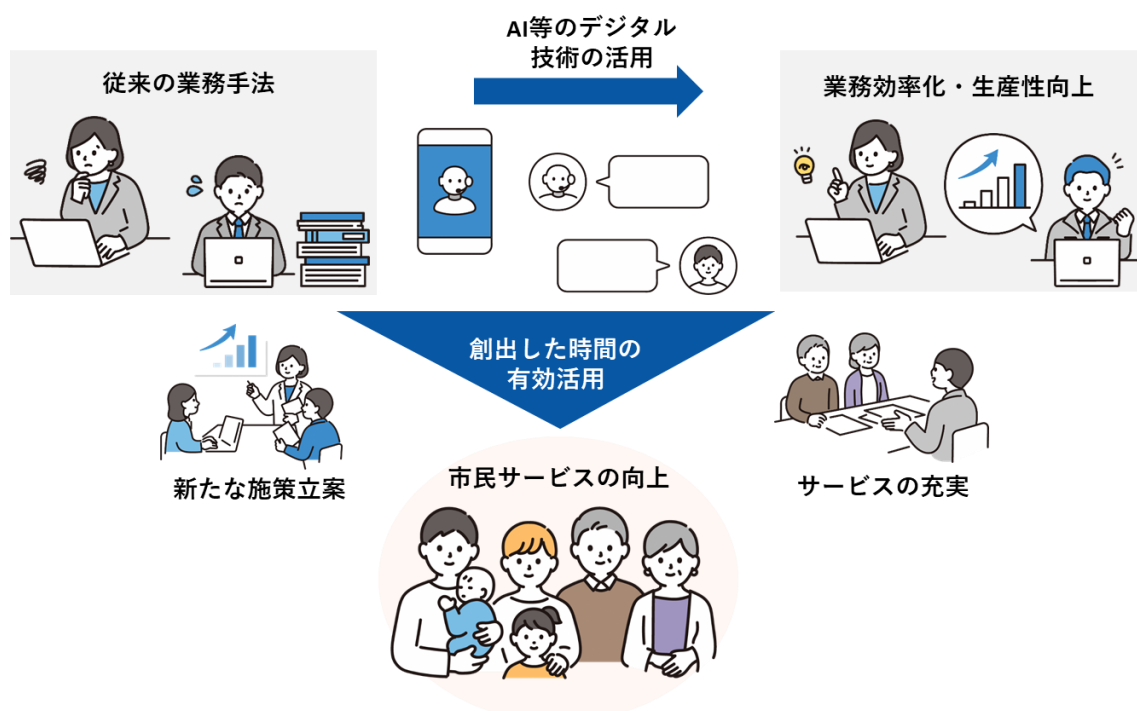
定義	単位	基準値(R6)	目標値(R12)
基幹業務システムの業務時間外における利用時間	時間	2,702	1,890

#### (1)AI 等デジタル技術の活用による業務効率化とサービス向上

本市では、人口減少や少子高齢化が進む中、限られた財源と人的資源で多様化・複雑化する市民ニーズに応えていくことが求められています。そのため、従来の業務手法を見直し、生成 AI をはじめとする最先端のデジタル技術を積極的に導入し、業務効率化による生産性の向上と市民サービスの質的向上を目指します。

具体的には、文書管理システムの全体構築に加え、RPA による定型業務の自動化や AI を活用した情報の収集・抽出・要約により、市民サービスの迅速かつ的確な提供と業務の効率化を実現します。さらに、FAQ の自動応答や問合せ対応への AI 活用により、市民が必要な時に時間や場所を問わず情報を取得できる環境の整備など、幅広い業務効率化とサービスの高度化を進めることで、スマートでコンパクトな行政を確立します。

政策形成においても、ビッグデータを AI やデータサイエンスの手法で分析し、市民の声や社会課題を的確に把握することで、根拠に基づく施策立案を進め、政策形成の効果向上につなげます。

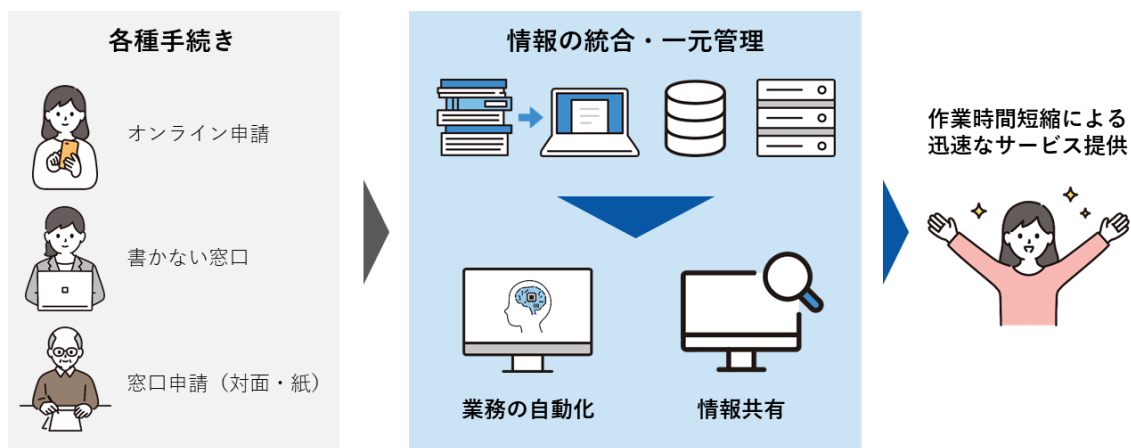


▲デジタル技術の活用による業務効率化とサービス向上

## (2)フロントヤードとシームレスにつながるバックヤードのデジタル化の推進

市民にとって最も身近な行政サービスである窓口対応やオンライン手続きなどのフロントヤード部分から、内部の事務処理や情報連携といったバックヤード部分の処理業務までをシームレスに連携し、自動化することで、市民対応の迅速化や処理の正確性の向上を目指します。

「書かない窓口」やオンライン手続きで受け付けた申請について、後続処理のシステムとの情報連携を進めるとともに、各部局で保有するデータを統合・共有できる仕組みを整備し、情報の一元管理を進めます。これにより、システムへの入力や確認作業が削減でき、必要な情報が即時に共有されることで、市民にとって負担が少なく利便性の高いサービスを実現します。



▲フロントヤードからバックヤードまでの情報連携によるサービス向上



### (3)多様な働き方ができる環境整備・充実

職員のライフステージに応じた柔軟な働き方を可能とするため、デジタル技術を活用した業務環境を整備し、職員一人ひとりが場所や時間にとらわれず効率的に業務を遂行できる体制を構築します。

具体的には、オンライン会議や連絡ツール、共同編集ツール等の導入により業務効率化を進めるとともに、災害発生時の迅速な対応が可能なりモート環境を整えます。また、職員の多様な働き方を支援するため、在宅勤務環境の充実などの取組を進めます。さらに、文書管理システムの導入により決裁や契約など一連の事務をデジタル化することで、紙文書の削減や市民サービスの迅速化、業務の効率化を図るとともに、AI-OCR や生成 AI などの AI 技術、RPA による業務の省力化・自動化など、業務の徹底したデジタル化を推進します。

こうした取組により、職員の多様な働き方を実現できる環境が整備されて、市民にとって利便性の高いサービスの持続的な提供を可能とし、職員が人にしかできない業務に注力することで、市民の満足度と信頼を高めることを目指します。

## 「市役所領域」における DX 推進を支える取組

### ① 情報セキュリティ対策の推進

引き続き、情報セキュリティ対策については、セキュリティポリシーを遵守するとともに、必要に応じて見直しを図ることで、DX 推進に伴うデジタル業務やシステム活用の安全性を確保します。職員一人ひとりの意識向上や適切な運用ルールの徹底、システムやネットワークの安全管理、アクセス権限の適正化、データのバックアップの実施などを総合的に強化します。さらに、定期的な研修や演習によりセキュリティリスクへの対応力を高め、安心して DX を推進できる環境を整備し、市民に安全・安心な行政サービスを提供します。

### ② デジタル人財の育成

デジタル技術を効果的に活用し、市民サービスの質を高めるためには、DX を推進する基盤としてデジタル人財の育成が不可欠です。

そのため、本市では、目指すべきデジタル人財像を明確にするとともに、レベルや職位ごとに求められるスキルや役割を整理し、計画的かつ体系的な育成プログラムを構築します。育成プログラムでは、職員が必要な知識・技能を段階的に習得できるよう、研修や実務を通じた学びの機会を充実させ、役割達成に向けた実践的な能力の向上を図ります。

また、職員一人ひとりが将来のキャリアを見据え、主体的に成長できるよう、キャリア形成の段階に応じた取組も推進します。

これらの継続的な取組を通じて、市役所全体の DX 推進力を組織的に強化し、デジタル技術を活用した業務効率化と市民サービスの質の向上を実現します。



# 第4章

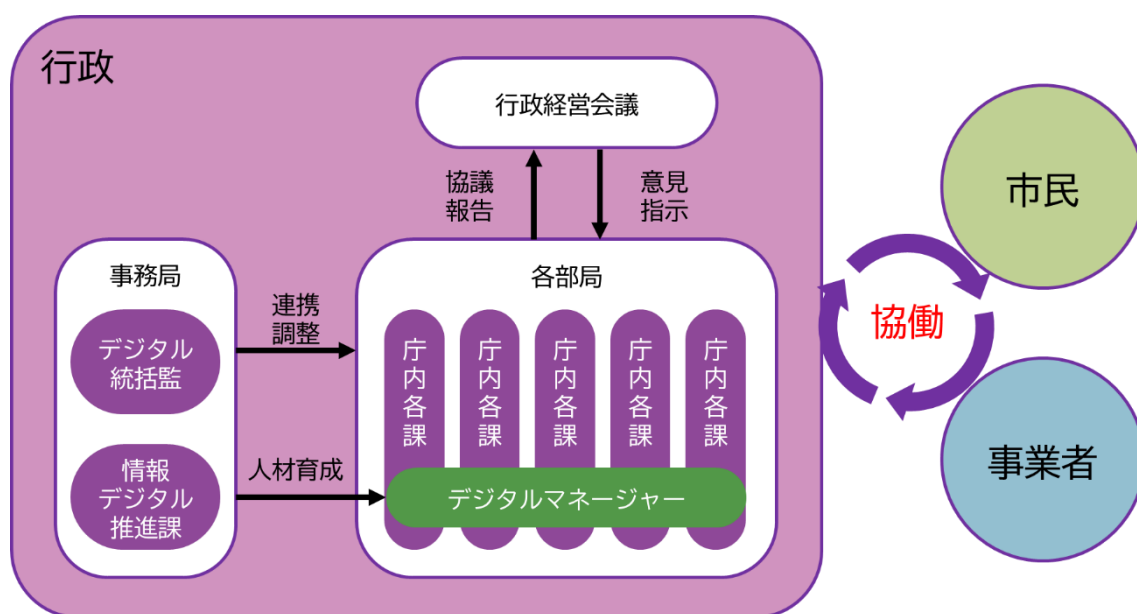
## ビジョンの推進

## 1 推進体制

各施策の実施主体である主管課かいにおいて、円滑に DX を推進するため、各課かいにデジタルマネージャーを配置し、中心的役割を担うことで確実に取組を実施します。デジタルマネージャーに対しては、必要な知識を定着させるため、定期的に学ぶ機会を提供し、人材育成を進めます。

各施策の実施主体である主管課を支援するために、施策立案・進行管理に関して情報デジタル推進課及びデジタル統括監が技術的助言や情報提供、必要に応じ共同実施を行います。

DX推進に係る部局横断的な事業については、総務部門・企画部門の部長、事業に関連する部局長・課かい長、情報デジタル推進課にて調整を行ったうえで、行政経営会議において内容を決定します。



▲推進体制図

## 2 進行管理

### ① アクションプランによる施策の推進

本ビジョンでは、より実効性の高い取組を進めるためアクションプランを定めます。アクションプランでは、ビジョンで示した方向性を具体的な施策に落とし込み、年度ごとの実施計画を明確化します。これにより、進捗を定期的に検証し、必要に応じて改善を図る「PDCAサイクル」を確立することで、「実行し、検証し、進化させるビジョン」として、市民の安心で快適な暮らしと持続可能な地域づくりに確実につなげていきます。

### ② 結果の報告

ビジョンの進捗状況を把握し、各 KPI により評価を行います。その結果は毎年、行政経営会議に報告します。



# 付録

# 1 用語解説

用語	解説
4K	本市が重点的に取り組む、市民の暮らしに直結する「健康」「教育」「環境」「危機管理」の4分野の総称。
AI	Artificial Intelligence(人工知能)の略。コンピューターを使って、学習・推論・判断など人間の知能の働きを自律的に実現するための技術。
AI-OCR	従来の OCR(手書きの文字や資料を読み取り、データ化する技術)に AI を加えて、資料の文字を高精度で認識・デジタル化する技術。
DX	Digital Transformation(デジタルトランスフォーメーション)の略。データやデジタル技術を使って、あらゆる面でより良く改革し、新たな価値を創出していくこと。
ICT	Information & Communication Technology(情報通信技術)の略。情報(information)や通信(communication)に関する技術の総称。
KPI	Key Performance Indicator(重要業績評価指標)の略。目標達成のために、進捗状況を測る指標。
PDCA サイクル	計画(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Action)の一連の流れを繰り返すことで、事業の継続的な改善を図る手法。
RPA	Robotic Process Automation(ロボティック・プロセス・オートメーション)の略。コンピューター上で行う作業を人間に代わって行う自動化技術。
SDGs	Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略。2015 年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。
SNS	Social Networking Service(ソーシャルネットワーキングサービス)の略。登録された利用者同士が交流できる Web 上の会員制サービス。
Society5.0	第 5 期科学技術基本計画(平成 28 年 1 月 22 日閣議決定)において、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させることで、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会を目指す、日本の未来社会のコンセプトとして提唱された概念。
UIJ ターン	U ターン、I ターン、J ターンの 3 つの単語を組み合わせた都市部から地方への移住の総称。
アクションプラン	目標達成のために「誰が・いつまでに・何を・どうするのか」を具体的に定めた計画。
行かない市役所	市役所に行かなくても、スマートフォンやパソコンを使って申請や相談ができる状態。

用語	解説
イノベーション	革新的なアイデアや技術を取り入れて、新しい価値を生み出すこと。
オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう公開されたデータ。
オンデマンド交通	利用者の予約に基づいて運行する、路線バスとタクシーを組み合わせたような乗り合いの公共交通サービス。
書かない窓口	行政窓口での各種手続きの際に、職員が住民の申告内容をもとにシステムへ入力し、必要書類を自動で作成することで、記入の手間や誤記入を減らし、手続きの効率化と住民の利便性向上を図る仕組み。
ガバメント AI	行政の業務を効率化し、サービスの質を高めることを目的に、デジタル庁が中心となって整備を進めている、行政機関が共通で利用できる人工知能(AI)。
ガバメントクラウド	政府の情報システムにおいて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービスの総称。
クラウド	インターネット上にデータを保存し、どこからでも必要なときにデータを利用可能とするサービス。
コンパクト+ネットワーク	都市機能を集約した「コンパクトシティ」の形成と、中心市街地を核として各地域の個性や特性を活かした多極型の拠点形成と拠点相互を公共交通や人の交流で有機的につないだ、藤枝市が進めるまちづくりの方針。
次世代型スマート交通	AI や IoT といった先端技術を活用し、電車やバス、タクシー、自動運転車、カーシェアなど、様々な移動手段を最適に組み合わせた、利便性が高く効率的な次世代の交通
スマート・コンパクトシティ	「コンパクト+ネットワーク」のまちづくりに ICT やデジタル技術、ビッグデータを戦略的に活用する DX を推進することで、安全・快適・便利で豊かな暮らしを実現する、藤枝市が目指す都市モデル。
スマートシティ	AI や ICT などの先端技術を活用して、エネルギー、交通、行政サービスなどの都市機能を効率化し、持続可能な社会を実現する都市。
スマート農業	ロボット技術や先端技術を活用し、農業の省力化、生産性向上、高品質化を目指す次世代型の農業。
生成 AI	人間の指示に合わせて、文章や画像などを作り出す人工知能の総称。
セキュリティポリシー	企業や組織、自治体等において実施するセキュリティ対策の方針や行動指針。
ターゲティング配信	年齢や地域、関心分野など、特定の条件に合う人に向けて情報を届ける配信。
データサイエンス	データを分析し、価値ある情報を導き出して課題解決や将来の予測、意思決定に生かすための学問であり、その方法やプロセスも含む概念。

用語	解説
データ連携基盤(都市 OS)	その都市にある様々なデータを集積・分析し、それらを活用するために自治体や企業、研究機関などが連携するためのシステムの共通の土台。
デジタルデバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差。
パーソナライズド配信	利用者の興味や関心、行動に合わせて、最適な情報を個別に届ける配信。
バックヤード	外部と直接関わらない、管理や事務処理などの内部業務。
ビッグデータ	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群。
藤枝 ICT コンソーシアム	ICT の活用による地域経済の活性化を目的に、市内外の事業所と大学及び藤枝市の産学官連携により、人材育成・地域産業のデジタル支援・クラウドソーシングの推進を行うコンソーシアム(共同体)。
プラットフォーム	さまざまなサービスや情報をまとめて利用できるようにする共通の仕組み。
フロントヤード	市民と直接接する窓口業務。
文書管理システム	文書を電子化し、文書の作成から決裁、保存、活用、廃棄までの一連の流れを一元管理するシステム。
マイナンバーカード	番号法に基づく、身分証明や行政手続き、健康保険証などに使える、IC チップ付きの顔写真入りカード。
モバイル端末	スマートフォンやタブレットなど、持ち運んで外出先でも使える情報機器。